

交第4号議案

平成20年度横浜市自動車事業会計補正予算(第1号)の概要について

1 補正理由及び補正額

(1)補正理由

超過勤務手当の増などによる人件費の増額補正及び早期退職特例制度実施による退職金の特別損失計上など

(2)補正額

(単位:千円)

区 分	既決予算額 A	補正予算額 B	計 A+B
自動車事業収益	23,921,943	874,048	24,795,991
特別利益	1,486,767	874,048	2,360,815
自動車事業費	24,410,842	531,798	24,942,640
営業費用	22,645,209	△ 41,202	22,604,007
人件費	14,431,259	172,970	14,604,229
経費等	8,213,950	△ 214,172	7,999,778
特別損失	1,133,645	573,000	1,706,645

2 補正の概要

(1)特別利益の増額(874,048千円)

港北ニュータウン営業所跡地有効活用の権利金として1,486,767千円計上していましたが、事業者が決定し、権利金が2,360,815千円に確定しましたので、既決予算額との差額874,048千円を増額補正します。

■ 港北NT営業所跡地有効活用事業の概要

○土地概要

- 1 所在地 横浜市都筑区大丸23-21
- 2 面積 13,138.63㎡
- 3 貸付条件 普通借地(貸付期間30年)

○建築計画

- I 期 コンピュータ棟・事務所棟
(4階建:延床面積15,500㎡)
- II 期 コンピュータ棟
(4階建:延床面積10,600㎡)

○事業者名

富士通エフ・アイ・ピー(株)

○事業スケジュール

- 平成21年7月着工～平成22年11月
I 期竣工(予定)
平成24年～ II 期着工(予定)

(2) 営業費用の減額(△41,202千円)

人件費は他の費目から流用が出来ない科目であることから、不足額172,970千円の増額補正を行います。

これは、超過勤務手当や子会社に退職派遣していた職員の復帰に伴う給与等(3月分)が増加する一方で、退職者数の減による退職手当の減少や公募嘱託員採用の減に伴う賃金の減少などによるものです。

経費等については、平成20年5月～12月の軽油価格の高騰により動力費が増加する一方で、修繕費や委託料などの費用が、契約に伴う執行減や儉約推進によって減少することから、差引で214,172千円減少します。

そこで、営業費用としては、人件費と経費の差、41,202千円を既決予算から減額補正します。

(人件費増加の内訳)		(単位:千円)
内 容	金 額	
超過勤務実績の増加に伴う超過勤務手当の増(1人1月平均:予算26h→実績34.8h)	359,927	
横浜交通開発㈱へ退職派遣していた職員(66人)の復帰に伴う増	4,138	
退職手当の減(定年退職者:予算59人→見込55人;△4人)	△ 99,385	
その他、賃金の減等	△ 85,970	
本庁部門の超勤抑制による超過勤務手当の減	△ 5,740	
計	172,970	

(経費減少の内訳)		(単位:千円)
内 容	金 額	
軽油価格高騰による動力費の増	117,032	
契約に伴う執行減や儉約推進による経費の減	△ 331,204	
計	△ 214,172	

(3) 特別損失の増額(573,000千円)

改善型公営企業としての経営基盤を確立できるよう、21年3月からバス運転業務について、民間並みの効率性を確保するため、仕業を16%程度削減することとし、これに伴って、早期退職特例制度を創設し、余剰人員の解消を図ることとしました。

公募により希望者を募った結果、退職希望者は25人となり、退職金573,000千円を特別損失として計上します。

■ 早期退職特例制度の概要

○対象者

退職日(平成21年3月31日)時点で40歳以上59歳以下のバス運転手

○割増率

57歳～59歳:20%

40歳～56歳:30%

○退職予定者

25人 (57歳～59歳:17人 40歳～56歳:8人)

交第4号議案

平成20年度横浜市自動車事業会計補正予算(第1号)概要表

(単位:千円)

区 分		既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計
收 益 的 支 出	乗 車 料 収 入	21,082,341		21,082,341
	収 告 料 収 入	778,682		778,682
	一 般 会 計 補 助 金	399,871		399,871
	そ の 他 収 入	174,282		174,282
	入 特 別 利 益	1,486,767	874,048	2,360,815
	計	23,921,943	874,048	24,795,991
	人 件 費	14,431,259	172,970	14,604,229
	支 経 費 等	6,131,866	△ 214,172	5,917,694
	減 価 償 却 費 等	2,082,084		2,082,084
	出 そ の 他 支 払 利 息 等	631,988		631,988
特 別 損 失	1,133,645	573,000	1,706,645	
計	24,410,842	531,798	24,942,640	
収 益 的 収 支 差 引		△ 488,899	342,250	△ 146,649
資 本 的 収 支	収 企 業 債	2,138,000		2,138,000
	国 庫 補 助 金	79,550		79,550
	県 補 助 金	13,575		13,575
	一 般 会 計 補 助 金	158,139		158,139
	入 計	2,389,264	0	2,389,264
	支 建 設 改 良 費	2,926,349		2,926,349
	企 業 債 償 還 金	2,162,155		2,162,155
	投 資	1,658		1,658
	出 計	5,090,162	0	5,090,162
	資 本 的 収 支 差 引		△ 2,700,898	0
補てん財源		4,280,795	1,361,399	5,642,194
損 益 勘 定 留 保 資 金 等		4,280,795	1,361,399	5,642,194